

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

1 概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、これまでの「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」で示された対応に加えて、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を目的に地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに事業を実施できるよう創設されました。

地方公共団体に臨時交付金を活用した事業が終了後、効果検証を行うこととされており、令和4年度の効果検証をとりまとめました。

2 江田島市に配分された臨時交付金の概要

(1) 実績額

令和4年度 379,724,209円

【参考】

令和2年度 454,586,036円

令和3年度 293,642,733円（うちR2繰越分133,805,267円）

(2) 交付金活用事業数

令和4年度 40事業

【参考】

令和2年度 71事業（うちR3繰越8事業）

令和3年度 32事業

(3) 交付金の活用割合

分類	事業数	事業数割合	交付金充当額	交付金充当額割合
感染症対策	12	30.0%	16,026,311円	4.2%
事業者支援	7	17.5%	50,937,500円	13.4%
域内経済活性化	6	15.0%	125,471,598円	33.1%
生活・暮らしへの支援	6	15.0%	59,721,900円	15.7%
子育て支援	5	12.5%	25,934,900円	6.8%
公共交通事業者支援	4	10.0%	101,632,000円	26.8%
合計	40	100.0%	379,724,209円	100.0%

(4) 主な取組及び評価

① 感染症対策

各種施設の感染拡大防止対策を講じたことにより、直接接触する機会を抑え、利用者が安心して利用できる環境が整えられ、教育環境や市民サービスの提供に感染症予防が図られました。

また、新たに市内3医療機関でPCR検査が可能となり、早期の新規感染者の確認が可能となったことにより、感染拡大防止につながりました。

② 事業者支援

原油・物価高騰による事業者の運営負担を軽減することができ、事業の経営継続が図られました。

また、創業支援や新商品開発に支援を行うことにより、新たな起業や事業者の販路拡大につながり、地域経済の活性化・賑わい創出に寄与しました。

③ 域内経済対策

原油価格・物価高騰の影響を受けている全市民に対し、市内小売店で使用できる5,000円分のクーポン券を配布し使用してもらうことで、約1億円の経済効果をもたらすことができました。

④ 生活・暮らしへの支援

水道料金について、2ヶ月間の基本料金を減免することにより、物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減につながりました。

⑤ 子育て支援

低所得の子育て世帯に対する国の子育て世帯生活支援特別給付金に市独自で5万円上乗せしての支給や、小中学校・認定こども園での給食の材料費値上げ分を負担することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができました。

⑥ 公共交通事業者支援

原油価格高騰の影響を直接受けている交通事業者に対して、各種燃料単価の高騰分の一部を支援することで、交通事業者の負担軽減を図り、事業者の廃業や減便等を抑えることができました。

3 今後の対応

令和2年度から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、新型コロナウイルス感染症感染防止対策や経済対策、生活支援の事業を実施してきたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症状の位置づけが2類相当から5類に移行したことにより、国の地方創生臨時交付金の位置づけも令和5年度中に新型コロナウイルス感染症対応から物価高騰対応重点支援として、主に低所得者支援を中心とした生活者支援や経済対策へと移行されています。

引き続き、国の動向も踏まえながら、取組の継続や見直し、新たな支援策の検討を行います。

また、公表は広く透明性を持った手法で行うこととされているため、市ホームページで会議資料とあわせて掲載します。